

## 令和6年度分事業評価に係る大木町自治総合計画審議会による外部評価意見(令和6年9月)に対する対処・検討内容

### 未来につなぐ環境先進のまち

#### ゼロウェイストの推進施策について

リサイクル率は長年 65%前後で推移しており、令和6年度も 63.6%を維持している。これは全国平均 19.5%を大きく上回る高水準であり、町民の努力の成果である。一方、目標値 70%は実績との乖離が大きく、長期にわたり未達の状況が続いている。実現可能性に乏しい高い数値を掲げ続けることで、町民の意欲を損なうおそれもある。

現状の 65%前後を「高止まりの水準」と評価し、これを安定的に維持することを目標とする考え方も妥当ではないか。ただし、65%前後を適正と結論付けるには、技術革新等外的要因や事業系ごみ資源化への可能性について検討し、リサイクル率を押し上げる余地がないのかを十分に吟味することが必要である。その上で、町民の努力を正當に評価しつつ、持続可能で現実的な目標設定の在り方について検討をお願いする。

#### **【対処・検討内容】**

現行目標であるリサイクル率 70%は、長期にわたり未達の状況が続いておりますが、本町が掲げる「もったいない宣言」に基づく理念的な目標としての性格を有するものと考えております。

一方で、過度に高い数値目標を掲げ続けることは、町民の意欲を損なうおそれもあることから、現状の約 65%前後という水準を安定的に維持することを、当面の現実的な目標とすることも妥当であると考えます。

ただし、この水準をもって適正と判断するにあたっては、新たな技術の導入や事業系ごみの資源化など、リサイクル率向上の余地について検討を深め、行政としても次の段階に向けた資源循環の取組を積極的に進めてまいります。

今後も、町民の取組を正當に評価しつつ、持続可能で現実的な目標設定の在り方について、引き続き検討を進めてまいります。

#### 環境保全対策事業について

リサイクル率は高い水準にあるものの、町内ではごみの散乱や生活環境に関する苦情が寄せられ、町民の知識や意識の向上が課題となっている。環境保全に関する啓発活動をさらに強化し、地域団体等と連携しながら広く展開していくことが重要と考える。例えば、保育園児を対象としたエコ出前講座では、温暖化防止に加えごみの分別に関する啓発も行われている。今後もこのような町民への啓発の機会を拡充するよう、取り組みの強化をお願いする。

#### 【対処・検討内容】

環境課としても、職員のみでの啓発や巡回には限界があるため、地域団体や学校、事業所等と連携した啓発活動の強化が重要と考えています。今後は、環境衛生協議会（自治区）や福岡県地球温暖化防止活動推進センター（地球温暖化防止活動推進員）などの既存組織を活用し、町民参加型の清掃活動や環境教室、ワークショップの実施、エコ出前講座や分別体験学習の拡充といった地域ぐるみの取り組みを推進してまいります。これにより、町民一人ひとりが身近な環境問題への関心を深め、リサイクルや生活環境の改善につながる活動を地域全体で展開していきます。

### 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち

#### 移住定住、関係人口の創出施策について

町のパンフレットでは、町の施設や店舗の紹介はあるものの、実際に暮らす人の声や日常の様子が十分に示されていない。こうした要素を盛り込むことで、移住を検討する方に生活の具体的なイメージを伝えることができるのではないかと。パンフレットの検討も必要だが、移住定住のPR方法についても見直しが必要である。金銭的支援に頼った誘導は定着率が低い傾向があることから、町民との関係性を重視し、地域で安心して暮らせる魅力を発信することも大切である。町民の声や顔が見える情報を積極的に取り入れ、町での暮らしを実感できるPR方法の検討をお願いします。

#### 【対処・検討内容】

ご意見のとおり、移住を検討する方に生活の具体的なイメージを十分に持っていただくためのPRとして、パンフレットも一つの手法になりますが、多くの方へより届く手法として、まず、町のホームページの移住定住サイトの充実（移住者の声など）や町の魅力を発信するSNSなどによる情報発信を進めてまいります。

ただし、移住定住に繋げていくためには、まずは町の魅力をしっかりと磨くことが大切だと考えています。併せて、WAKKAのほか町内外でのイベント等に出展するなどして町の魅力を発信するとともに、大木町のファンになってもらうために、大木町を訪れる関係人口を増やすことが重要と考えております。その延長線上に移住があるのだと考えています。

### 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち

#### 次世代育成支援行動計画推進事業について

次世代育成支援行動計画については、当初の予定より策定が遅れている旨、報告を受けている。子育て施策の基盤となる重要な計画であることから、早期に策定を完了し、直実に実行へと移すようお願いする。

策定の遅れは、一部の保育園で一時的に受け入れが困難となったことへの対応に起因するものとのことで、事情は理解できるが、保育行政は町民生活に直結する分野であるため、

できるだけ早く正常な状態に近づけるよう行政としての努力をお願いする。

**【対処・検討内容】**

次世代育成支援行動計画の策定が遅れており、誠に申し訳ございません。本来であれば4月から策定計画に基づき事業を実施する必要がございましたが、10月に策定を本格化させており、現在は計画に沿って各種取組については進めているところです。

**まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち**

**男女共同参画の推進施策について**

道の駅にある「ママと赤ちゃんの部屋」は、名称が母親のみを想定した印象を与え、父親や祖父母など子育てに関わる方々が利用しにくい状況となっている。現代の子育ては男女が共に担うものであり、誰もが利用しやすい名称に改めることが妥当だと考える。さらに、授乳室が壁一枚で休憩スペースと隔てられている現状では安心して授乳できる環境が十分に確保されておらず、名称の変更だけでは不十分であるため、プライバシーと安心感を確保する施設改修について検討をお願いする。また、今後の公共施設整備においても、ソフト面・ハード面の双方において男女共同参画の視点が十分に反映されることを望む。

**【対処・検討内容】**

道の駅の「ママと赤ちゃんの部屋」については、ご意見のとおり子育ては、男女が共に担うものであることから、名称を改めることが必要であると認識しております。

今回の指摘を踏まえて、令和8年1月に名称を「休息・授乳室」に改めるとともに、授乳室のプライバシーに配慮し、誰もが休憩できるスペースとして利用できるように、道の駅の指定管理者と協議し、対応のうえ運用を行っております。

**高い経営意識のもと健全な行政経営が行われるまち**

**職員採用事業について**

職員採用では、待遇だけでなく自分が成長できる職場かどうか応募者にとって重要な判断要素となっている。役場には研修を通じてスキルアップできる環境があり、職員自身も成長を実感している例が多い。しかし現状では、その魅力が採用募集段階で十分に伝わっていない。募集要項や広報資料に研修制度や成長事例を盛り込み、応募者が入庁後の姿を具体的にイメージできるようにすることが必要ではないか。役場を成長できる職場として伝えることが、応募意欲の向上や人材確保につながると考えるため検討をお願いしたい。

**【対処・検討内容】**

ご指摘のとおり、職員採用において待遇だけでなく「自分が成長できる職場かどうか」という点も応募者にとって重要な判断要素となっていると思われまます。現状、研修制度や成長事例を募集段階で十分に伝え切れていない点は課題と認識しています。

ご提案いただいたように、募集要項や広報資料に研修制度や成長事例の紹介、さらには伝え方を多様化するなど、これらを改善していくことで、応募者が入庁後の姿を

具体的にイメージでき、結果として応募意欲の向上と人材確保につながると考えますので、今後取り組んでいきます。

### 効果的な職員管理の推進施策について

会計年度任用職員の年休付与については、採用6カ月後に付与する取扱いとなっているが、原則1年契約の会計年度任用職員にとって半年間年休がないのは勤務の実情に即しているか疑問であり、勤務環境上の不利益が懸念される。近隣自治体では採用当初から付与している例もあり、現行制度が相対的に不利に働いている可能性もありはしないか。特別休暇や前倒し運用での対応だけでは十分とはいえないため、他自治体の状況を調査し、制度改善に向けた検討をお願いしたい。

#### **【対処・検討内容】**

原則として年休付与は採用開始日から一律に認められるわけではなく、勤続条件等を踏まえた運用が一般的であり、本町も労働基準法に基づき規則で採用6カ月後に付与する取扱いとしておりますが、ご意見のように採用当初から付与している自治体もあるということであれば、働き方改革等柔軟な取得形態の導入の必要性、メリット・デメリットも踏まえ、近隣自治体の状況も調査して検討します。

## 事業全般

### ボランティアへの説明と意見聴取の在り方について

町の各種事業において、ボランティアは重要な協力者であり、その活動が円滑に行われることが事業の成果にも直結すると考える。しかしながら、運営方法や実施内容の変更に際して、十分な説明や意見聴取が行われない場合、ボランティアの活動環境を損ない、事業目的の達成に支障をきたすおそれがある。すべてのボランティア関与事業において、事前に十分な説明と意見聴取を行う仕組みを設け、変更等の計画段階から協働の姿勢を徹底していただくようお願いする。

#### **【対処・検討内容】**

ボランティアに関わって頂くすべての事業において「ボランティアの方々の意見を聴き、一緒に事業を育てていく」という基本を確認し、改めて『ボランティアの皆さまは“パートナー（共創者）である”ことを庁内全体で徹底していきます。

### 計画策定の省力化・簡素化について

行政計画の数が年々増えており、特に小規模自治体では策定や実施にかかる負担が大きくなっている。総務省の調査によれば、大木町は人口及び産業構造が類似の他の町村団体に比べて職員数が少なく、限られた人員で多くの計画を担っている状況がある。また令和5年度には、国において計画策定の簡素化を認める指針が示されており、大規模自治体と同様にただ倣うのではなく、自治体の規模や実情に応じた身の丈に合った計画づくりを進めるこ

とが望ましいものと考えられる。今後は計画策定の省力化や簡素化の工夫を進め、必要に応じて組織体制や職員配置の見直しも検討いただきたい。

**【対処・検討内容】**

今自治総合計画で示す「トータルシステム化」により、今後の個別計画策定に際しては、自治総合計画との整合性を図りつつ、個別計画側が果たすべき役割（＝政策・施策の体系に基づく事業の目標、スケジュール、詳細な取組みを定める）が明確になったため、個別計画策定事務の省力化が見込まれます。自治総合計画の運用を所管する企画財政課としても、各課の個別計画策定に積極的に関与していきたいと考えています。

**視覚的な把握の工夫について**

活動事業の目標値・成果値については、次回から経年での推移を表記することとなり、数値の変化を年度ごとに把握できるよう改善されること。町民が一目で理解できるようにするためには、折れ線グラフ等の視覚的な表現をあわせて活用することが有効と考えられる。折れ線グラフ等の表現については、すべての事業で対応が難しいようであれば、主要事業について優先的に対応するなど、今後の施策評価資料においては、数値の経年表記に加え、必要に応じてグラフ表記を取り入れることについて検討をお願いしたい。

**【対処・検討内容】**

主要事業におけるグラフ表記の導入について検討いたします。

**見立ての重要性について**

施策や事業を進めるにあたっては、原因や課題の所在を的確に把握する見立て（PDCA サイクルにおける”C”heckの部分）が重要である。見立てが不十分なまま対策を講じると、施策が的外れとなり、無駄や非効率につながるおそれがある。一方で、要因分析をしっかりと行い、背景を見立てたうえで取り組めば、限られた資源でも効果的で実効性のある対応が可能になる。見立ての重要性は、特定の分野に限らず、すべての施策に共通する課題である。今後の行政運営においても十分に理解・意識し、ぜひ積極的に取り組んでいただきたい。

**【対処・検討内容】**

ご指摘のとおり、施策や事業を進めるにあたっては、現状を的確に把握し、課題や要因を見立てた上で対策を講じることが重要であると認識しております。健康分野における生活習慣の課題や、不登校児童生徒の増加など、各分野で見られる事象についても、国の統計や個別事例の分析、関係機関との連携による情報整理を通じ、背景要因の把握に努めているところです。企画財政課としては、原因が十分に整理されないまま従来の施策を踏襲することがないように、事業の立案段階から目的や成果指標、要因分析の妥当性を確認するとともに、事業評価においても検証機能を強化し、改善につながる評価となっているかを横断的に点検してまいります。今後もPDCAサイクルが実効的に機能する行政運営の確立に努めてまいります。

### アンケート設問の工夫について

アンケートに基づく成果指標の設定については、設問の表現が抽象的で、回答者の主観による解釈に差が生じ、結果が安定しにくいという課題が見られる。こうした傾向はアンケート全般に見られるものであり、施策や事業の成果を的確に把握するうえで改善の余地があると考えられる。計画に規定された項目であるため設問内容を大きく変更することが難しい場合でも、注釈や備考を加えるなどの方法により意図や定義を補足し、回答者に基準を明確に伝える工夫をお願いします。

#### **【対処・検討内容】**

ご指摘のとおり、アンケートに基づく成果指標の設定において、設問表現が抽象的である場合、回答者の主観による解釈の差異が生じ、結果の安定性や比較可能性に影響を及ぼす可能性があるとのこと指摘は妥当であると認識しております。計画上の項目変更が困難な場合においても、各担当課において設問の趣旨や用語の定義を注釈・備考等により補足することで、回答基準の明確化を図り、より客観的かつ継続的に成果を把握できるよう改善に努めてまいります。今後も、調査手法の適正化と指標の精度向上に取り組んでまいります。

### 成果指標の整合性について

自治総合計画における成果指標については、設定の曖昧さや論理性、整合性の不足が見受けられ、数値の妥当性に疑問が生じている。これは、職員の理解不足や不慣れ、策定時に現場任せとなった部分があり、十分に検証できなかったことに起因すると考えられる。次期の自治総合計画策定にあたっては、これまでの教訓と課題を踏まえ、指標の論理性や整合性を重視した改善を行うことが重要である。実態を的確に反映し、検証しやすく分かりやすい指標となるよう改善をお願いします。

#### **【対処・検討内容】**

現行計画の成果指標には、論理性や整合性、数値の妥当性の面で課題があったことを踏まえ、次期自治総合計画では改善を重要な柱として位置づけます。PDCAサイクルを適切に回し、自治総合計画と一体となった事業評価が実効性を持つよう、指標は「実態を的確に反映し、検証しやすく分かりやすい」ものとなるよう、庁内での理解促進と協議・検証の時間を十分に確保し、関係課と連携して丁寧に見直してまいります。